

2026年度

通常総会のご案内



国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA) 加盟
日本テクニカルアナリスト協会®
特定非営利活動法人 (NPO法人)

2026年5月

会員各位

日本テクニカルアナリスト協会
理事長 東野 幸利

第49回（2026年度）通常総会 開催のお知らせ

拝啓 会員の皆様にはますますご清祥のことと拝察いたします。平素より日本テクニカルアナリスト協会の運営にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

堅調な株式相場を背景に、投資家層の裾野が拡大しています。政府の「資産所得倍増プラン」や新NISA制度の導入は、国民の投資意識を変える大きな転換点となりました。また、インフレによる実質的な資産目減りへの懸念から、投資による資産防衛の重要性が広く認識されるようになりました。

さて、2025年度末の当協会の会員数は2,980名と昨年に続いて減少となり、最終決算は約826万円程度の赤字を計上いたしました。経常収益が伸び悩む一方で、費用面ではハンドブック『はじめの一步 テクニカル分析』の印刷費、および事務局員の交代期による人件費増加等が引続き主要要因です。一方、新Webサイトへのリニューアルにともなう各種インフラの移管によって、今後は年間のコストを大幅に削減できると見込んでいます。

客観的なデータに基づき相場の流れを捉える「テクニカル分析」の有用性が、かつてないほど注目を集めています。当協会の投資入門書としてのハンドブックは、一部の金融機関では若手研修用教材として活用されるようになったほか、資産運用イベントに出展した賛助会員のブースでは午前中には在庫が完売する異例の反響がありました。読売新聞「なびライフ」への掲載にても注目が高まり、年間の出荷部数は約7,500部を記録しました。

当協会は2028年に創立50周年を迎えます。厳しい環境を直視しつつも、引き続き通信教育講座の受講者の増加に注力してまいります。AI（人工知能）とテクニカル分析は金融市場において密接かつ補完的な関係にあります。AIは強力なツールですが、最終的な投資判断やパターンの有効性といった論理的解釈においては、テクニカルアナリストの専門知識が重要です。外部教育活動では、2月開催の「エコノミクス甲子園（高校生金融経済クイズ選手権）」でハンドブックの提供を通じた出題協力を行いました。2027年度には中央大学で寄付講座の実施が予定されております。新Webサイトはまもなく公開予定です。誘導対策を含め、認知度向上を加速させるためにも、SNSの開設を検討します。

通常総会前の基調講演では、元日銀政策審議委員、2025年にMFTAに合格された安達ファイナンシャルインスティテュート合同会社代表の安達誠司氏をお招きし、『テクニカル分析と私』についてお話を頂戴いたします。通常総会後の懇親会では皆様の情報交換や親交を深めていただく場として活用していただければ幸いです。

最後に、会員の皆様からの議決権行使をお願いすると共に、今後も協会活動にご理解とご支援をいただくようお願い申し上げます。

敬具

《総会案内》

【日時】 2026年6月13日（土）14：00～（受付開始 13：30～）

【会場】 兜町平和ビル3階（NTAA事務局入居ビル）
（日本証券アナリスト協会セミナー会場）
東京都中央区日本橋兜町3-3 電話 03-5847-2231

【内容】

| | |
|---------------|--|
| 講演会 14：00～ | 演題：『テクニカル分析と私』 講師：安達 誠司氏 安達ファイナンシャルインスティテュート合同会社 代表 |
| 総会 15：10～ | 付議事項 第1号議案 2025年度事業報告および財務諸表承認の件 第2号議案 2026年度事業計画および活動予算書承認の件 第3号議案 評議員・監事選出の件 |

※総会当日は、ハイブリッド形式（会場＋オンライン）での開催となります。
オンライン視聴には別途お申し込みをお願いいたします。

「出欠」・「議決権行使書」のご連絡は以下の方法にて、
6月8日（月）必着でお願いいたします。

欠席の方は必ず
ご回答ください。



議決権行使サイト

- ・ インターネット回答
(1) 協会HPの会員ページより回答。
(会員ページパスワードは Elliott)
(2) 左のQRコードからもアクセス可能。
- ・ 書面回答
別紙を同封の返信用封筒にて返送



【基調講演会講師】

安達 誠司 氏 MFTA[®]

安達ファイナンシャルインスティテュート合同会社 代表

【講演タイトル】『テクニカル分析と私』

【講師プロフィール】

大和証券、ドイツ証券、丸三証券等で主にエコノミスト業務に携わる。

その後、2020年3月より日本銀行政策審議委員となり、2025年3月退任後は安達ファイナンシャルインスティテュート合同会社代表として、投資情報の提供を行っている。

また、一橋大学大学院国際企業戦略研究科金融財務戦略コース修了。

MFTA、MBA。

2025年度 事業報告書（案）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業実施の方針と実績

(1) デジタル化を推進する。

当協会の運営方針として、通信教育講座及び資格試験のデジタル化を継続して行っております。第1次資格試験のデジタル化への取り組みを実施中であり、現在検証段階に入っております。第2次通信教育講座のデジタル化についても検討していく予定です。会員証は2025年4月よりデジタル会員証として切り替え済みとなっております。

(2) オンラインセミナー配信を質量ともに拡充し、会員のレベルアップの意欲を支援する。

コロナ以前の体制に戻すべく努力中です。当年度は、活動の中心としたオンラインセミナーは32回の配信を行いました。内ハイブリッド方式では5回の実施をしました。対面式は3回の実施となりました。地域としては、東京、大阪が中心となりました。

(3) 広報・宣伝活動を幅広く行う。

NTAAの業容拡大・会員数の増加に向けて、デジタル化の推進、セミナー・講演会の拡充の継続に加え、ストックボイス社に依頼し、2024年4月から当協会の活動内容について説明を行うテレビの宣伝番組の提供を開始しております。この内容はYouTubeにても配信されております。当年度末で会員数の3,000人レベルを維持しておりますが、この宣伝活動も寄与したと考えております。また、学生を対象に幅広く金融知識の普及に努めている金融知力普及協会と、2023年5月に相互に賛助会員となり、同協会との連携がテクニカル分析の普及に役立つよう努力しております。

(4) IFTA加盟協会との一層の連携強化を図り、国際化を推進する。

IFTA加盟協会のなかで最大の会員数を誇る中核の協会として、2025年度も引き続きIFTAや他の加盟協会と連携することに努めました。2025年9月にドイツのフランクフルトで行われたIFTA国際大会には出席者3名（内、スピーカーを1名）を派遣しました。

2. 事業の実施に関する事項

(1) セミナー・講演会

Zoom を利用した Webinar（オンライン配信）を活用して、会員にプログラムを提供しました。対面式についてもいくつかのトライアルを行いました。

Webinar 実施回数：32 回、動画配信 31 回 対面式：3 回

(2) 広報活動の充実

会員向けの広報誌「NTAA テクニカルアナリストジャーナル」については、昨年 8 月に発行できました。デジタル化の流れを取り入れ、形式を Web 版（PDF）としており、今後もこの形式を継続の予定です。

(3) 通信教育・資格試験

2025 年度は、予定通り第 1 次資格試験を年 2 回、第 2 次資格試験は年 1 回実施することができました。第 1 次通信教育用テキストはさらに内容を充実させるべく見直し作業を継続しております。また、第 2 次通信教育用のテキストについても改訂作業を開始しました。当年度は 1 人の当協会員が第 3 次資格試験に合格し、MFTA を取得しました。

(4) 国際活動

IFTA フランクフルト大会は、2025 年 9 月に対面式で開催されました。当協会から総会に 2 名、スピーカーとして 1 名が参加しました。スピーカー 1 名は、IFTA 大会初参加となりました。

(5) 事務の合理化・効率化の推進

当協会の事務の合理化・効率化の重要な柱となってきた「My ページ（Web 書類サービス）」は登録者数が 2,400 名強と 80% の水準まで増えてきております。登録者数を更に引き上げるべく、未登録会員に対する周知活動を行いました。

(6) 収益事業

今年度も収益事業は行いませんでした。

2025 年度事業の実施計画に関する事項

| 事業名 | 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の 人数 | 受益対象者の 範囲及び人数 | 事業費の 金額(千円) |
|--------|--|--|------------------|-----------------------------|--|----------------|
| 普及啓発事業 | オンラインまたはビデオ配信によるセミナーに加え対面式も実施しました。 | 適宜ホームページにて公表 | 東京 (協会事務局)・大阪 | 1~4 人 (1 回あたり) | 会員約 3,000 人 | 14,067 |
| 資格試験事業 | 第 1 次通信教育講座および資格試験は年 2 回実施しました。 第 2 次通信教育講座および資格試験は年 1 回実施しました。 第 3 次資格試験は受験者に手続き面で協力を行いました。 | (1 次)年 2 回 (2 次)年 1 回 (3 次)年 2 回 | 事務局 東京 大阪 | 延べ 60 人 | 受講者数 (1 次) 337 人 (2 次) 66 人 (3 次) 1 人 | 33,263 |
| 国際交流事業 | IFTA との連携を強化し、他の加盟協会との交流にも注力するという基本的な考え方には変化はありません。 | IFTA フランクフルトカンファレンス (9 月) | フランクフルト、ドイツ | 3 人 (内スピーカーとして 1 人参加) | 合計 3 名参加 オンライン配信 会員約 3,000 人 | 10,935 |

2025年度 活動計算書(案)
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | |
|----------|------------|------------|
| I 経常収益 | | |
| 1 受取会費 | | |
| 入会金 | 1,880,000 | |
| 正会員年会費 | 49,943,400 | |
| 賛助会員年会費 | 2,400,000 | 54,223,400 |
| 2 事業収益 | | |
| 講演会事業収益 | 453,300 | |
| 資格試験事業収益 | 3,674,000 | |
| 通信教育事業収益 | 21,721,300 | 25,848,600 |
| 3 その他収益 | | |
| 利息 | 192,123 | |
| その他の収益 | 19,616 | 211,739 |
| 経常収益計 | | 80,283,739 |
| II 経常費用 | | |
| 1 事業費 | | |
| (1)人件費 | | |
| 職員給与 | 15,960,000 | |
| 法定福利費 | 1,234,000 | |
| 通勤費 | 1,051,000 | |
| 人件費計 | 18,245,000 | |
| (2)その他経費 | | |
| 講師料等謝金 | 1,909,562 | |
| 事務所家賃等 | 8,432,000 | |
| 旅費・交通費 | 786,018 | |
| 会場借料 | 1,388,750 | |
| 会議費 | 625,875 | |
| 通信運搬費 | 749,306 | |
| 広告費 | 5,014,683 | |
| 謝礼 | 2,014,000 | |
| 資格試験費 | 1,535,708 | |
| 通信教育費 | 5,519,435 | |
| 海外旅費 | 1,291,240 | |
| 海外活動費 | 6,754,887 | |
| 業務委託手数料 | 3,213,000 | |
| 雑費 | 785,431 | |
| その他経費計 | 40,019,895 | |
| 事業費計 | | 58,264,895 |

2025年度 活動計算書(案)
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|--------------|------------|------------|-------------|
| 2 管理費 | | | |
| (1)人件費 | | | |
| 役員報酬 | 3,113,000 | | |
| 職員給与 | 7,569,259 | | |
| 法定福利費 | 583,109 | | |
| 通勤費 | 498,390 | | |
| 人件費計 | 11,763,758 | | |
| (2)その他経費 | | | |
| 事務所家賃等 | 3,990,114 | | |
| 支払報酬 | 1,276,000 | | |
| 旅費・交通費 | 68,765 | | |
| 印刷費 | 3,681,605 | | |
| 消耗品費 | 360,106 | | |
| 通信運搬費 | 217,523 | | |
| 諸謝金 | 413,000 | | |
| 会議運営費 | 1,950,101 | | |
| 租税公課 | 1,121,516 | | |
| 雑費 | 3,973,049 | | |
| 減価償却費 | 1,466,974 | | |
| その他経費計 | 18,518,753 | | |
| 管理費計 | | 30,282,511 | |
| 経常費用計 | | | 88,547,406 |
| 当期経常増減額 | | | △8,263,667 |
| III 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | | | 0 |
| IV 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | | | 0 |
| 税引前当期正味財産増減額 | | | △8,263,667 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | |
| 当期正味財産増減額 | | | △8,263,667 |
| 前期繰越正味財産額 | | | 159,831,721 |
| 次期繰越正味財産額 | | | 151,568,054 |

2025年度 貸借対照表 (案)

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 156,813,981 | | |
| 未収金 | 0 | | |
| 貯蔵品 | 1,472,026 | | |
| 前払費用 | 2,360,505 | | |
| 流動資産合計 | | 160,646,512 | |
| 2 固定資産 | | | |
| (1)有形固定資産 | | | |
| 什器備品 | 3,004,906 | | |
| 有形固定資産計 | 3,004,906 | | |
| (2)無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | 1,720,000 | | |
| 無形固定資産計 | 1,720,000 | | |
| (3)投資その他の資産 | | | |
| 長期前払費用 | 0 | | |
| 敷金 | 5,832,654 | | |
| 投資その他の資産計 | 5,832,654 | | |
| 固定資産合計 | | 10,557,560 | |
| 資産合計 | | | 171,204,072 |

2025年度 貸借対照表 (案)

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|------------|------------|-------------|-------------|
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | 3,435,172 | | |
| 未払費用 | 0 | | |
| 前受金 | 13,049,000 | | |
| 預り金 | 389,221 | | |
| 源泉税預り金 | 44,925 | | |
| 未払消費税等 | 568,700 | | |
| 流動負債合計 | | 17,487,018 | |
| 2 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 2,149,000 | | |
| 固定負債合計 | | 2,149,000 | |
| 負債合計 | | | 19,636,018 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 前期繰越正味財産 | | 159,831,721 | |
| 当期正味財産増減額 | | △8,263,667 | |
| 正味財産合計 | | | 151,568,054 |
| 負債及び正味財産合計 | | | 171,204,072 |

2025年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日 2017年12月12日 一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通信教育用テキスト等の貯蔵品は移動平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当するサービスの受入処理はありません。

(5) 消費税等の会計処理

内税により会計処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

| 科目 | 普及啓発 | 資格試験 | 国際交流 | 事業部門計 | 管理部門 | 合計 |
|-----------|---------|------------|------|------------|------------|------------|
| I 経常収益 | | | | | | |
| 1. 受取入会金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,880,000 | 1,880,000 |
| 2. 受取会費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52,343,400 | 52,343,400 |
| 3. 受取助成金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4. 事業収益 | 453,300 | 25,395,300 | 0 | 25,848,600 | 0 | 25,848,600 |
| 5. その他収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 211,739 | 211,739 |
| 経常収益計 | 453,300 | 25,395,300 | 0 | 25,848,600 | 54,435,139 | 80,283,739 |

(単位：円)

| 科目 | 普及啓発 | 資格試験 | 国際交流 | 事業部門計 | 管理部門 | 合計 |
|-----------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|
| II 経常費用 | | | | | | |
| (1) 人件費 | | | | | | |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,113,000 | 3,113,000 |
| 職員給与 | 4,822,000 | 9,457,000 | 1,681,000 | 15,960,000 | 7,569,259 | 23,529,259 |
| 法定福利費 | 372,000 | 732,000 | 130,000 | 1,234,000 | 583,109 | 1,817,109 |
| 通勤費 | 318,000 | 622,000 | 111,000 | 1,051,000 | 498,390 | 1,549,390 |
| 人件費計 | 5,512,000 | 10,811,000 | 1,922,000 | 18,245,000 | 11,763,758 | 30,008,758 |
| (2) その他経費 | | | | | | |
| 講師料等謝金 | 917,972 | 991,590 | 0 | 1,909,562 | 0 | 1,909,562 |
| 事務所家賃等 | 2,548,000 | 4,996,000 | 888,000 | 8,432,000 | 3,990,114 | 12,422,114 |
| 旅費・交通費 | 310,548 | 465,762 | 9,708 | 786,018 | 68,765 | 854,783 |
| 会場借料 | 320,100 | 1,068,650 | 0 | 1,388,750 | 0 | 1,388,750 |
| 会議費 | 329,910 | 295,965 | 0 | 625,875 | 0 | 625,875 |
| 印刷費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,681,605 | 3,681,605 |
| 通信運搬費 | 4,381 | 744,925 | 0 | 749,306 | 217,523 | 966,829 |
| 広告費 | 3,853,850 | 1,160,833 | 0 | 5,014,683 | 0 | 5,014,683 |
| 謝礼 | 114,000 | 1,840,000 | 60,000 | 2,014,000 | 413,000 | 2,427,000 |
| 資格試験費 | 0 | 1,535,708 | 0 | 1,535,708 | 0 | 1,535,708 |
| 通信教育費 | 0 | 5,519,435 | 0 | 5,519,435 | 0 | 5,519,435 |
| 海外旅費 | 0 | 0 | 1,291,240 | 1,291,240 | 0 | 1,291,240 |
| 海外活動費 | 0 | 0 | 6,754,887 | 6,754,887 | 0 | 6,754,887 |
| 業務委託手数料 | 0 | 3,213,000 | 0 | 3,213,000 | 0 | 3,213,000 |
| 業務委託費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,276,000 | 1,276,000 |
| 消耗品費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 360,106 | 360,106 |
| 会議運営費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,950,101 | 1,950,101 |
| 租税公課 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,121,516 | 1,121,516 |
| 雑費 | 156,200 | 620,561 | 8,670 | 785,431 | 3,973,049 | 4,758,480 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,466,974 | 1,466,974 |
| その他経費計 | 8,554,961 | 22,452,429 | 9,012,505 | 40,019,895 | 18,518,753 | 58,538,648 |
| 経常費用計 | 14,066,961 | 33,263,429 | 10,934,505 | 58,264,895 | 30,282,511 | 88,547,406 |
| 当期経常増減額 | △13,613,661 | △7,868,129 | △10,934,505 | △32,416,295 | 24,152,628 | △8,263,667 |

3. 施設の提供等物的サービスの受入の内訳

該当するサービスの受入はありません。

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

該当する寄附金等はありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

| 科目 | 期首取得価額 | 取得 | 減少 | 期末取得価額 | 減価償却累計額 | 期末帳簿価額 |
|----------|------------|---------|----|------------|-----------|------------|
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 什器備品 | 3,233,507 | 598,373 | 0 | 3,831,880 | 826,974 | 3,004,906 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,360,000 | 0 | 0 | 2,360,000 | 640,000 | 1,720,000 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 長期前払費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 敷金 | 5,532,654 | 300,000 | 0 | 5,832,654 | 0 | 5,832,654 |
| 合計 | 11,126,161 | 898,373 | 0 | 12,024,534 | 1,466,974 | 10,557,560 |

6. 借入金の増減内訳

借入金はありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のようになっています。

(単位：円)

| 科目 | 財務諸表上に 計上された金額 | 内、役員との取引 | 内、近親者及び 支配法人等との取引 |
|-------------------|-------------------|----------|----------------------|
| (貸借対照表) ソフトウェア | 1,720,000 | 0 | 1,720,000 |

* 上記ソフトウェアは、2024年度に役員がつとめる合同会社に2,200,000円で業務委託の上開発し、その後減価償却を行った結果、貸借対照表計上額が1,720,000円となったものです。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

業務毎に、職員等が従事する時間を算定し、全就業時間に対する比率を算出して人件費及び事務所費を按分しています。

・その他の事業に係る資産の状況

記載すべきことは特にありません。

2025年度 財産目録 (案)

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | |
|----------------------|-------------|-------------|
| I 資産の部 | | |
| 1 流動資産 | | |
| 現金預金 | 156,813,981 | |
| 手元現金 | 167,415 | |
| 普通預金 | 56,646,566 | |
| 日本橋郵便局 | 6,194,585 | |
| 三菱東京UFJ銀行日本橋支店 (試験口) | 21,395,491 | |
| 三菱東京UFJ銀行日本橋支店 (支払口) | 12,857,632 | |
| 三井住友銀行日本橋中央支店 | 2,299,704 | |
| みずほ銀行兜町支店 (一般口) | 13,899,098 | |
| みずほ銀行兜町支店 (IFTA大会口) | 56 | |
| 定期預金 | 100,000,000 | |
| 日本橋郵便局 | 10,000,000 | |
| 三菱東京UFJ銀行日本橋支店 (支払口) | 30,000,000 | |
| 三井住友銀行日本橋中央支店 | 30,000,000 | |
| みずほ銀行兜町支店 | 30,000,000 | |
| 未収金 | 0 | |
| 貯蔵品 | 1,472,026 | |
| 前払費用 | 2,360,505 | |
| 流 動 資 産 合 計 | | 160,646,512 |
| 2 固定資産 | | |
| (1)有形固定資産 | | |
| 什器備品 (パソコン等) | 3,004,906 | |
| 有形固定資産計 | 3,004,906 | |
| (2)無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,720,000 | |
| 無形固定資産計 | 1,720,000 | |
| (3)投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 0 | |
| 敷金 | 5,832,654 | |
| 投資その他の資産計 | 5,832,654 | |
| 固 定 資 産 合 計 | | 10,557,560 |
| 資 産 合 計 | | 171,204,072 |

2025年度 財産目録 (案)

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|-------------|------------|------------|-------------|
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | 3,435,172 | | |
| 未払費用 | 0 | | |
| 前受金 | 13,049,000 | | |
| 預り金 | 389,221 | | |
| 源泉税預り金 | 44,925 | | |
| 未払消費税等 | 568,700 | | |
| 流 動 負 債 合 計 | | 17,487,018 | |
| 2 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 2,149,000 | | |
| 固 定 負 債 合 計 | | 2,149,000 | |
| 負 債 合 計 | | | 19,636,018 |
| 正 味 財 産 | | | 151,568,054 |

独立監査人の監査報告書

2026年4月30日

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
理事長 東野 幸利 殿

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高島展之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高屋友宏

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人日本テクニカルアナリスト協会の2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の財務諸表等、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び財務諸表に対する注記並びに財産目録について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等及び財産目録が、全ての重要な点において、財務諸表に対する注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－財務諸表等及び財産目録作成の基礎

財務諸表に対する注記に記載のとおり、財務諸表等及び財産目録は、所管官庁に提出するために、「NPO法人会計基準」の規定に従い作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合

には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記に記載された会計の基準に準拠して財務諸表等及び財産目録を作成することであり、また、財務諸表等及び財産目録の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、財務諸表に対する注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

日本テクニカルアナリスト協会

理事長 東野 幸利 殿

私は、当協会の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産等の状況について、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧及び事業報告書並びに財務諸表等の検証により監査を実施しました。その結果を以下の通りご報告します。

1. 事業報告書は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財務諸表との記載と合致しており、財務諸表等は法令及び定款に従い、収支及び財産等の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反するような重大な事実は認められません。

以上

2026 年 4 月 23 日

監事 大谷正之 

2026年度 事業計画書（案）

2026年4月1日から2027年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業実施の方針

(1) デジタル化を推進する。

当協会の運営方針として、通信教育講座及び資格試験のデジタル化を継続して行っております。第1次資格試験のデジタル化への取り組みは、ほぼ完成となりました。第2次通信教育講座のデジタル化にも可能な限り取り組んでまいります。会員証は、昨年度よりデジタル会員証に切り替え済みであり、継続して行きます。

(2) オンラインセミナー配信を質量ともに拡充し、会員のレベルアップの意欲を支援する。

今年度も、オンラインでのセミナー及びハイブリッド方式を、講師陣の確保も含め事前準備に注力の上、継続的に行うとともに、会員の希望をさらに聞きながら、対面式も充実させていきたいと考えております。地域としては、首都圏ならびにその他の地域において可能な限り実施して行きたいと考えております。

(3) 広報・宣伝活動を幅広く行う。

NTAAの業容拡大・会員数の増加に向けて、今年度も、デジタル化の推進、セミナー・講演会の拡充の継続を行ってまいります。2026年3月末での会員数は3,000人を維持しておりますが、さらに会員数を増加させるべく宣伝活動を行っていきたいと考えております。その一環として、ホームページの改定を行い、新ホームページの提供を6月に行うこととなりました。

(4) IFTA加盟協会との一層の連携強化を図り、国際化を推進する。

IFTA加盟協会のなかで最大の会員数を誇る中核の協会として、今年度もIFTAや他の加盟協会と連携を強化してまいります。10月に英国・ロンドンで行われる予定のIFTA国際大会にはスピーカーも含め人員を派遣したいと考えております。引き続きIFTA関係者とのコミュニケーションを緊密に行い、アジアを中心に世界の中で当協会の存在価値を高める活動に注力いたします。

2. 事業の実施に関する事項

(1) セミナー・講演会

オンラインでのセミナー配信は継続して行いつつ、講師陣の確保も含め事前準備に注力の上、ハイブリッド方式にて、対面式のセミナーを首都圏ならびにその他の地域において可能な限り実施して行きたいと考えております。

講演者としての若手の育成や事業活動に協力していただける人材の拡大を図ってまいります。

(2) 広報活動の充実

一昨年から実施の、ストックボイス社による、当協会の活動内容について説明を行うテレビの宣伝活動番組の提供は規模を小さくしますが今年度も継続します。この内容は YouTube にても配信されます。会員数の増加にできるだけ寄与させたいと考えており、その効果について定期的に検証を行っていきます。

(3) 通信教育・資格試験

2026年度は、前年度同様、通信教育・資格試験とも予定通り行います。第1次通信教育用テキスト内容の検討および改訂作業を今年度も継続してまいります。また、第2次通信教育用のテキストについては今年度に改訂作業を始めたいと考えております。

(4) 国際活動

今年度の IFTA 総会は 10 月に英国・ロンドンでの開催が予定されています。

当協会ではスピーカーを含め数名の派遣を考えております。

大会を成功裡に導くよう、IFTA および主催協会との連携強化に努めてまいります。

(5) 収益事業

今年度も収益事業は行いません。

2026 年度事業の実施計画に関する事項

| 事業名 | 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の 人数 | 受益対象者の 範囲及び人数 | 事業費の 金額(千円) |
|--------|---|--|----------------------------|------------------------------------|---|----------------|
| 普及啓発事業 | オンラインでのセミナー配信は継続して行いつつ、講師陣の確保も含め事前準備に注力の上、ハイブリッド方式にて、対面式のセミナーを首都圏ならびにその他の地域において可能な限り実施して行きたいと考えております。 | 適宜ホームページにて公表 | 東京 (協会事務局)他、大阪、福岡、名古屋など | 1~2 人 (1 回あたり) | 会員および 非会員参加者数 約 3,000 人 | 12,977 |
| 資格試験事業 | 第 1 次通信教育講座および資格試験は年 2 回実施します。 第 2 次通信教育講座および資格試験は年 1 回実施します。 第 3 次資格試験は受験者に協力していきます。 | (1 次)年 2 回 (2 次)年 1 回 (3 次)年 2 回 | 事務局 東京 大阪 | 延べ 60 人 | 受講者 (1 次) 400 人 (2 次) 60 人 (3 次) 1 人 | 32,404 |
| 国際交流事業 | IFTA との連携を強化し、他の加盟協会との交流に注力します。 アジア地区の加盟協会との協調も検討します。 | IFTA カンファレンス・英国 (10 月予定) | 英国・ロンドン | 4 人程度参加 予定 (うち スピーカー 1 人) | 会員 4 名程度 オンライン配信 の場合、会員 約 3,000 人 | 11,323 |

2026年度 活動予算書（案）
 (2026年4月1日から2027年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位：円)

| 科 目 | 2026年度予算 (a) | 2025年度実績 (b) | 差異 (a-b) |
|----------|--------------|--------------|-----------|
| I 経常収益 | | | |
| 1 受取会費 | | | |
| 入会金 | 2,100,000 | 1,880,000 | 220,000 |
| 正会員年会費 | 50,100,000 | 49,943,400 | 156,600 |
| 賛助会員年会費 | 2,400,000 | 2,400,000 | 0 |
| 受取会費計 | 54,600,000 | 54,223,400 | 376,600 |
| 2 事業収益 | | | |
| 講演会事業収益 | 450,000 | 453,300 | △3,300 |
| 資格試験事業収益 | 4,070,000 | 3,674,000 | 396,000 |
| 通信教育事業収益 | 23,375,000 | 21,721,300 | 1,653,700 |
| 事業収益計 | 27,895,000 | 25,848,600 | 2,046,400 |
| 3 その他収益 | | | |
| 利息 | 230,000 | 192,123 | 37,877 |
| その他の収益 | 20,000 | 19,616 | 384 |
| その他収益計 | 250,000 | 211,739 | 38,261 |
| | | | |
| | | | |
| 経常収益計 | 82,745,000 | 80,283,739 | 2,461,261 |

2026年度 活動予算書 (案)
(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位：円)

| 科 目 | 2026年度予算 (a) | 2025年度実績 (b) | 差異 (a-b) |
|----------|--------------|--------------|------------|
| II 経常費用 | | | |
| 1 事業費 | | | |
| (1)人件費 | | | 0 |
| 職員給与 | 14,058,000 | 15,960,000 | △1,902,000 |
| 法定福利費 | 1,269,000 | 1,234,000 | 35,000 |
| 通勤費 | 1,084,000 | 1,051,000 | 33,000 |
| 人件費計 | 16,411,000 | 18,245,000 | △1,834,000 |
| (2)その他経費 | | | 0 |
| 講師料等謝金 | 2,314,000 | 1,909,562 | 404,438 |
| 事務所家賃等 | 9,126,000 | 8,432,000 | 694,000 |
| 旅費・交通費 | 1,224,000 | 786,018 | 437,982 |
| 会場借料 | 1,447,000 | 1,388,750 | 58,250 |
| 会議費 | 575,000 | 625,875 | △50,875 |
| 通信運搬費 | 873,000 | 749,306 | 123,694 |
| 広告費 | 4,676,000 | 5,014,683 | △338,683 |
| 謝礼 | 2,178,000 | 2,014,000 | 164,000 |
| 資格試験費 | 1,536,000 | 1,535,708 | 292 |
| 通信教育費 | 3,915,000 | 5,519,435 | △1,604,435 |
| 海外旅費 | 1,540,000 | 1,291,240 | 248,760 |
| 海外活動費 | 6,890,000 | 6,754,887 | 135,113 |
| 業務委託手数料 | 3,213,000 | 3,213,000 | 0 |
| 雑費 | 786,000 | 785,431 | 569 |
| その他経費計 | 40,293,000 | 40,019,895 | 273,105 |
| 事業費計 | 56,704,000 | 58,264,895 | △1,560,895 |

2026年度 活動予算書（案）
 (2026年4月1日から2027年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位：円)

| 科 目 | 2026年度予算 (a) | 2025年度実績 (b) | 差異 (a-b) |
|--------------|--------------|--------------|------------|
| 2 管理費 | | | |
| (1)人件費 | | | |
| 役員報酬 | 3,100,000 | 3,113,000 | △13,000 |
| 職員給与 | 6,013,000 | 7,569,259 | △1,556,259 |
| 法定福利費 | 543,000 | 583,109 | △40,109 |
| 通勤費 | 463,000 | 498,390 | △35,390 |
| 人件費計 | 10,119,000 | 11,763,758 | △1,644,758 |
| (2)その他経費 | | | |
| 事務所家賃等 | 3,904,000 | 3,990,114 | △86,114 |
| 支払報酬 | 1,276,000 | 1,276,000 | 0 |
| 旅費・交通費 | 68,000 | 68,765 | △765 |
| 印刷費 | 2,270,000 | 3,681,605 | △1,411,605 |
| 消耗品費 | 366,000 | 360,106 | 5,894 |
| 通信運搬費 | 216,000 | 217,523 | △1,523 |
| 諸謝金 | 421,000 | 413,000 | 8,000 |
| 会議運営費 | 1,505,000 | 1,950,101 | △445,101 |
| 租税公課 | 967,000 | 1,121,516 | △154,516 |
| 雑費 | 3,773,000 | 3,973,049 | △200,049 |
| 減価償却費 | 1,136,000 | 1,466,974 | △330,974 |
| その他経費計 | 15,902,000 | 18,518,753 | △2,616,753 |
| 管理費計 | 26,021,000 | 30,282,511 | △4,261,511 |
| 経常費用計 | 82,725,000 | 88,547,406 | △5,822,406 |
| 当期経常増減額 | 20,000 | △8,263,667 | 8,283,667 |
| III 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| IV 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 税引前当期正味財産増減額 | 20,000 | △8,263,667 | 8,283,667 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 0 | |
| 当期正味財産増減額 | 20,000 | △8,263,667 | 8,283,667 |
| 前期繰越正味財産額 | 151,568,054 | 159,831,721 | △8,263,667 |
| 次期繰越正味財産額 | 151,588,054 | 151,568,054 | 20,000 |

評議員候補及び監事候補

評議員候補者

(五十音順敬称略)

| | 氏名 | | 当協会現職 | 出身・現職 |
|----|-----------|----|---------------------|------------------------------|
| 1 | 阿部 進 | 再任 | 評議員 コンプライアンス委員会委員長 | 出身：水戸証券(株) 投資情報部 |
| 2 | 荒川 直毅 | 再任 | 評議員 | みずほ証券(株) 商品業務部ヴァイスプレジデント |
| 3 | 石川 優一郎 | 再任 | 評議員 常務理事 事務局長 | 出身：丸紅(株) |
| 4 | ウルフ 飛田 理沙 | 再任 | 評議員 国際企画部長 | (株) マネースクエア IT本部 兼 JAL事業推進部 |
| 5 | 岡田 真治 | 再任 | 評議員 研究部長 | (株) QUICK IT 基盤開発本部 |
| 6 | 後藤 晃郁 | 再任 | 評議員 | SMBC日興証券(株) デジタル戦略部DX推進部 |
| 7 | 関 三男 | 再任 | 評議員 テキスト編集部長 | 出身：水戸証券(株) |
| 8 | 篠塚 清太郎 | 再任 | 評議員 業務部長 | 出身：(株) 証券ジャパン |
| 9 | 清水 三津雄 | 再任 | 評議員 講演部長 | 出身：岩井コスモ証券(株) |
| 10 | 高橋 幸洋 | 再任 | 評議員 | いちよし証券(株) 投資情報部 |
| 11 | 田代 昌之 | 再任 | 評議員 | (株) U's企画執行役員 兼 金融文筆家 |
| 12 | 土信田 雅之 | 再任 | 評議員 | 楽天証券経済研究所副所長 シニアマーケットアナリスト |
| 13 | 富田 展昭 | 再任 | 評議員 エクステンション教育部長 | (株) 極東証券経済研究所 主任研究員 |
| 14 | 中島 三養子 | 再任 | 評議員 TA 入門部長 | みずほ証券(株) マーケットストラテジスト |
| 15 | 中村 克彦 | 再任 | 評議員 副理事長 エリア講演部長 | キン・エン(株) 代表取締役 |
| 16 | 新関 三希代 | 再任 | 評議員 | 同志社大学・経済学部・経済学研究科教授 |
| 17 | 新見 明弘 | 再任 | 評議員 副理事長 論文審査委員会委員長 | インテリジェントユニット合同会社 代表社員 |
| 18 | 野坂 晃一 | 再任 | 評議員 CFTe 教育部長 | 水戸証券(株) 投資情報部 |
| 19 | 野澤 光希 | 再任 | 評議員 | SMBC日興証券(株) 株式調査部 テクニカルアナリスト |
| 20 | 東野 幸利 | 再任 | 評議員 理事長 | (株) DZHフィナンシャルリサーチ 日本株情報部 |
| 21 | 深町 和哉 | 再任 | 評議員 | (株) QUICK 経営企画室経営戦略グループ |
| 22 | 福井 純 | 再任 | 評議員 広報企画部長 | (株) 東洋経済新報社 社会四季報オンライン編集部 |
| 23 | 福島 理 | 再任 | 評議員 | マネックス証券(株) マネックス・ユニバーシティ室長 |
| 24 | 宮島 孝典 | 再任 | 評議員 CMTA教育部長 | 出身：東海東京証券(株) |
| 25 | 宮本 京子 | 再任 | 評議員 | (株) 三井住友銀行 |
| 26 | 山口 哲也 | 再任 | 評議員 ブラッシュアップ教育部長 | フジトミ証券(株) チーフ・テクニカルアナリスト |
| 27 | 尹 熙元 | 再任 | 評議員 | ブライトンパートナーズ(株) 執行役員 |
| 28 | 安達 誠司 | 新任 | | 安達ファイナンシャルインスティテュート合同会社 代表 |
| 29 | 伊藤 一馬 | 新任 | | (株) 時事通信社 金融財政ビジネス編集長 |
| 30 | 糸島 孝俊 | 新任 | | ピクテ・ジャパン(株) 運用本部 シニア・フェロー |
| 31 | 今井 敏明 | 新任 | | 大山日ノ丸証券(株) 代表取締役専務 |
| 32 | 岩田 仙吉 | 新任 | システム部長 | (株) タートルズ 代表取締役 |
| 33 | 橋元 理夫 | 新任 | | テクニカル先端技術研究所 代表 |
| 34 | 渡辺 昭彦 | 新任 | 経理部長 | 出身：丸紅(株) |

新任候補者

(出身：原則として最長在籍会社・退職時社名)

監事候補者

(五十音順敬称略)

| | 氏名 | | 当協会現職 | 出身・現職 |
|---|-------|----|-------|---------------------|
| 1 | 大谷 正之 | 再任 | 監事 | 出身：(株) 証券ジャパン 調査情報部 |

(出身：原則として最長在籍会社・退職時社名)

